

日本運輸株式会社 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間 2023年4月1日～2026年3月31日までの3年間

2. 内 容

目標1：妊娠中や産休・育休復帰後の女性社員の為の相談窓口を設置し、産前産後の支援を強化することで、妊娠を理由とする退職者を減らす

スケジュール ●2023年 4月～ 相談窓口の設置について従業員への周知確認
●2023年10月～ 相談員の研修実施（新担当者）
●2023年度 ～ 相談窓口設置の効果を3ヶ月ごとに確認

目標2：高校生に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供を行い、採用数を増やす

スケジュール ●2023年 4月～ 高校生の受入体制について各高校へ案内開始
●2023年 7月～ 受入を行う営業所への説明及び体制づくり実施
●2023年10月～ 関係行政機関、学校との連携
●2023年10月～ インターンシップ受入拡充開始
実施後、体験者のアンケート等による成果の確認
を行い、次年度に繋げる

以上